認定要件への適合性の申告内容について

事業者名：

測定ツール名：

対象教科：

測定内容の区分：

※「様式２」は対象教科毎・難易度等毎（同一の測定ツール名で複数レベルの難易度等の測定ツールを提供している場合）、測定内容の区分毎に作成すること。なお、複数教科で一つの測定ツールである場合であって、全教科共通の取扱いとしている事項については、全教科において回答するとともに、当該取扱いが全科目共通である旨を明記すること。

※同一の測定ツール名で複数レベルの難易度等の測定ツールを提供している場合は、当該難易度等の名称も記載すること。

※「高校生のための学びの基礎診断」として認定された測定ツールについては、原則として申告内容を全て公表することとしているが、情報の一部又は全部を公表することが困難な場合は、公表が困難である情報の内容及びその理由を記載すること。なお、申告内容を公表する主な目的は、学校等が各校の実状に応じて適切な測定ツールを選択し、効果的な活用を促進することであることに鑑み、公表する情報として、可能な限り具体的な内容を記載するよう努めること。

|  |
| --- |
| Ⅰ．出題に関すること |
| （１）出題の基本方針  ※主な対象者、測定しようとする資質・能力（下記の記載例参照）、出題範囲、主として知識・技能を問う問題と主として思考力・判断力・表現力等を問う問題の出題方針、学習指導要領との対応、出題形式、難易度その他出題に関する事項の概略を記載すること。  ※出題範囲については、共通必履修科目を中心に出題すること、義務教育段階の内容を含むことについて記載すること。ただし、義務教育段階の学習内容の定着度合いを測定することを重視することを明らかにしている測定ツールについて共通必履修科目からの出題を少なく設定すること、あるいは、学習進度に配慮して出題範囲を設定する場合において、受検時期に応じて共通必履修科目からの出題を少なく設定し、又は義務教育段階の内容を含まない設定とすることは、差し支えない。  ＜「測定しようとする資質・能力」の記載例＞  　国語：「話すこと・聞くこと」に関する資質・能力、「書くこと」に関する資質・能力、「読むこと」に関する資質・能力　等  　数学：「数と式」に関する資質・能力、「図形と計量」に関する資質・能力、「二次関数」に関する資質・能力、「データ分析」に関する資質・能力　等  　英語：「聞くこと」に関する資質・能力、「読むこと」に関する資質・能力、「話すこと」に関する資質・能力、「書くこと」に関する資質・能力　等  （２）構成等  ※構成等について、下記２つの観点から記載すること。  　①出題形式  ※選択式、短答式、記述式のバランスについて記載すること。なお、出題形式の短答式、記述式とはそれぞれ以下のような内容を指す。  短答式：解答にあまり幅の出ない語句や短い文、数値、式などで解答するもの  記述式：自ら解答を考え、文又は文章で解答するもの（１つに限定される正答を書くのではなく、複数の選択肢や考え方、答え方があるものなどについて、自分の考えを明確に書くものを含む。）  ※リスニング試験やスピーキング試験を実施する場合は、その旨や測定方法、活用する機器の種類等もあわせて記載すること。  　②出題範囲  ※高等学校段階の学習内容と義務教育段階の学習内容とのバランス、各領域のバランスについて記載すること。  （３）難易度設定の考え方・方法 ※難易度設定にあたっての予備調査など具体的な方法も記載すること  （４）基礎学力の定着や学習意欲の喚起を図るための工夫  ※日常的に触れる機会の多い素材を用いた問題作成、CBT方式での動画や音声を用いて興味・関心を引き出す問題作成、進学後の学修や就職後の社会生活の場面を意識させる問題設定、義務教育レベルの問題から高校レベルの問題の体系的な出題など具体的な方法について記載すること。  （５）その他特長  ※問題セット全体が各回を通じて同一である場合はその旨を記載すること。 |
|  |
| Ⅱ．結果提供に関すること |
| （１）受検者個人への結果提供内容・方法  ※結果提供項目を列挙すること。  ※学習の成果や課題が確認でき、事後の学習改善に資する結果提供がなされることについて、結果提供の具体的な内容（全体及び領域等毎の評価（ルーブリックに基づく段階表示をはじめとした「～できる」の記述文による評価、課題が多く見られた分野、当該分野や誤答類型に基づいた学習のアドバイスや復習問題・講義動画など）や結果提供の具体的な方法（学校を通じた紙媒体による返却、受検者専用webサイトを通じた電子データによる返却など）を記載すること。  ※受検者本人に対し、学習意欲の喚起に資する情報提供の工夫がなされていることについて、具体的な内容（学力の伸びの提示など）を記載すること。  ※帳票サンプルなど結果提供のイメージがしやすい書類を添付することが望ましい。  （２）学校等への結果提供内容・方法  ※学校や教育委員会等への結果提供項目を列挙すること。  ※学習の成果や課題が確認でき、事後の学習改善に資する結果提供がなされることについて、結果提供の具体的な内容（学級・学年別の概況・分析結果（平均点、得点分布、全体及び領域等毎の評価（ルーブリックに基づく段階表示をはじめとした「～できる」の記述文による評価など）の分布、課題が多く見られた分野、経年変化など）、課題が多く見られた分野や誤答類型に基づいた指導のアドバイスや復習問題・講義動画など）や結果提供の具体的な方法（紙媒体による返却、学校専用webサイトを通じた電子データによる返却、加工可能な形での結果データの返却、結果に関する分析会の実施など）を記載すること。  ※上記の他、学校としての指導の工夫・充実に資する情報提供の工夫がなされていることがある場合には、具体的な内容を記載すること。  ※帳票サンプルなど結果提供のイメージがしやすい書類を添付することが望ましい。  （３）試験等の結果（正答状況やスコア等）に対する評価の考え方と分析の手法  ※結果表示方法とその算出方法、評価の示し方とその分析手法（過去の成績との比較方法等）について、それぞれ具体的な内容を記載すること。 |
|  |
|  |
| Ⅲ．運営に関すること |
| （１）問題の質を確保するための方法  ※出題内容の妥当性（測定ツールが本来測ろうとしている受検者の特性を正確に測定しているかどうかという概念）・信頼性（測定対象が変化しない限り安定した測定結果が得られる度合い  （測定の一貫性の度合い））の検証方法、作問の体制や方法など、具体的な内容を記載すること。  （２）学校における実施方法  ※学校において実施可能で、学校にとって過度な負担が掛からない方法で実施されることについて、具体的な内容（実施支援体制（問い合わせ対応、トラブル対応等）など）を記載すること。  ※学校の実状に応じて実施できる方法であることについて、具体的な内容（学校単位で受検できるか、教科単位で受検できるか、継続的に受検できるかなど）を記載すること。  ※利用する学校において担うべき役割・作業等について、具体的な内容を記載すること。  （３）採点の方法と体制  ※採点結果の信頼性向上の観点を含め、採点の方法と体制について記載すること（採点結果の信頼性向上に資する方策例：採点ガイドラインの作成、採点者の採用基準の明確化・研修の実施、採点プログラムの開発、複数の採点者によるダブルチェック、設問ごとの採点者の配置等）。  （４）情報管理体制  ※情報セキュリティ・ポリシー、プライバシーマークなど情報管理体制の内容について記載すること。 |
|  |
| Ⅳ．情報開示に関すること |
| ※下記の「学校等が測定ツールを選択するのに資する情報」について具体的な内容を記載すること。  （１）障害のある受検者等への配慮  ※視覚に関する配慮事項（点字問題冊子や拡大文字問題冊子の配布など）や聴覚に関する配慮事項（ヘッドホンの貸与、リスニング試験の音声スクリプトの配布など）等を設けている場合には、当該配慮事項の具体的な内容を記載すること。また、当該配慮事項が適用される受検者と適用されない受検者で結果提供の内容が異なる場合には、その旨もあわせて記載すること。  （２）事前／事後学習教材の有無、内容  （３）学習状況等のアンケートの有無、内容  （４）個人受検の可否  （５）問題内容の情報提供  ※既出問題・サンプル問題や正答例・解説のホームページへの掲載や学校への配布等を行う場合には、その旨を記載すること。  （６）その他  ※教育委員会等への情報提供に係る対応等、上記（１）～（５）以外の「学校等が測定ツールを選択するのに資する情報」について具体的な内容を記載すること。 |